平 成 ２９ 年 度

決　算　報　告　書

（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日まで）

財務諸表等

(1) 貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

単位:円

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	94,426,806	87,153,366	7,273,440
未収金	49,464,631	45,863,280	3,601,351
貯蔵品	10,560,243	11,563,564	△ 1,003,321
流動資産合計	154,451,680	144,580,210	9,871,470
2. 固定資産			
(1)基本財産	150,000,000	150,000,000	0
定期預金	48,564,000	150,000,000	△ 101,436,000
投資有価証券	101,436,000	0	101,436,000
基本財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(2)特定資産	276,897,096	223,897,096	53,000,000
退職給付引当資産	16,897,096	15,397,096	1,500,000
資産取得資金積立金	130,000,000	100,000,000	30,000,000
国際大会積立金	130,000,000	108,500,000	21,500,000
特定資産合計	276,897,096	223,897,096	53,000,000
(3)その他固定資産	141,539,745	143,145,937	△ 1,606,192
建物及び付属設備	79,789,713	81,381,087	△ 1,591,374
器具備品	166,704	181,522	△ 14,818
土地	61,583,328	61,583,328	0
その他固定資産	141,539,745	143,145,937	△ 1,606,192
固定資産合計	568,436,841	517,043,033	51,393,808
資産合計	722,888,521	661,623,243	61,265,278
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債	8,915,672	3,347,257	5,568,415
未払金	6,039,359	1,682,220	4,357,139
預り金	546,116	171,670	374,446
前受金	220,000	0	220,000
賞与引当金	2,110,197	1,493,367	616,830
流動負債合計	8,915,672	3,347,257	5,568,415
2. 固定負債	19,738,676	16,223,913	3,514,763
退職給付引当金	19,738,676	16,223,913	3,514,763
固定負債合計	19,738,676	16,223,913	3,514,763
負債合計	28,654,348	19,571,170	9,083,178
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	694,234,173	642,052,073	52,182,100
(うち基本財産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(260,000,000)	(208,500,000)	(51,500,000)
正味財産合計	694,234,173	642,052,073	52,182,100
負債及び正味財産合計	722,888,521	661,623,243	61,265,278

(2) 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位:円

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用収入	65,729	1,161,611	△ 1,095,882
会費収入	294,549,000	300,098,500	△ 5,549,500
事業収入	156,690,748	161,498,098	△ 4,807,350
補助金等収入	88,356,485	85,601,354	2,755,131
協賛金寄付金収入	35,300,000	45,250,000	△ 9,950,000
雑収入	5,744,537	4,824,279	920,258
経常収益計	580,706,499	598,433,842	△ 17,727,343
(2)経常費用			
事業費	219,126,778	249,441,698	△ 30,314,920
管理費	116,288,972	115,196,079	1,092,893
加盟費	734,876	1,075,603	△ 340,727
競技力向上費	157,820,616	166,947,080	△ 9,126,464
指導者育成事業費	5,258,202	5,903,360	△ 645,158
大会開催等関係費	21,807,767	22,143,596	△ 335,829
スポーツマスターズ参加支援費	5,880,996	4,072,680	1,808,316
減価償却費	1,606,192	1,606,192	0
経常費用計	528,524,399	566,386,288	△ 37,861,889
評価損益等調整前当期経常増減額	52,182,100	32,047,554	20,134,546
基本財産評価損益等	0	△ 3,363,946	3,363,946
特定資産評価損益等	0	△ 68,010	68,010
投資有価証券評価損益等	0	△ 44,930	44,930
評価損益等　計	0	△ 3,476,886	3,476,886
当期経常増減額	52,182,100	28,570,668	23,611,432
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	52,182,100	28,570,668	23,611,432
一般正味財産期首残高	642,052,073	613,481,405	28,570,668
一般正味財産期末残高	694,234,173	642,052,073	52,182,100
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	694,234,173	642,052,073	52,182,100

(3)正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位:円）

区　　分	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1). 経常収益			
基本財産運用収入	65,729		65,729
会費収入	213,253,209	81,295,791	294,549,000
事業収入	156,690,748		156,690,748
補助金等収入	88,356,485		88,356,485
協賛金寄付金収入	35,300,000		35,300,000
雑収入	5,744,537		5,744,537
経常収益計	499,410,708	81,295,791	580,706,499
(2). 経常費用			
事業費	447,228,608	0	447,228,608
役員報酬	1,830,000	0	1,830,000
給料	12,114,546	0	12,114,546
職員手当等	6,209,362	0	6,209,362
退職給付費用	2,144,005	0	2,144,005
福利厚生費	1,791,632	0	1,791,632
賞与引当金繰入	1,287,220	0	1,287,220
旅費交通費	111,346,096	0	111,346,096
通信運搬費	6,153,359	0	6,153,359
支払手数料	3,845,749	0	3,845,749
減価償却費	979,777	0	979,777
会議費	12,035,602	0	12,035,602
備品購入費	176,229	0	176,229
消耗品費	19,248,543	0	19,248,543
印刷製本費	20,218,293	0	20,218,293
光熱水費	1,208,280	0	1,208,280
賃借料	13,507,996	0	13,507,996
保険料	1,951,474	0	1,951,474
諸謝金	4,663,376	0	4,663,376
報償費	6,312,656	0	6,312,656
租税公課	2,888,490	0	2,888,490
支払負担金	55,310,076	0	55,310,076
支払助成金	125,570,599	0	125,570,599
委託費	32,187,028	0	32,187,028
渉外交際費	624,780	0	624,780
雑費	3,623,440	0	3,623,440

区　　分	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費	0	81,295,791	81,295,791
役員報酬	0	1,170,000	1,170,000
給料	0	7,745,366	7,745,366
職員手当等	0	3,969,921	3,969,921
退職給付費用	0	1,370,758	1,370,758
福利厚生費	0	1,145,470	1,145,470
賞与引当金繰入	0	822,977	822,977
旅費交通費	0	3,443,694	3,443,694
通信運搬費	0	7,223,509	7,223,509
支払手数料	0	13,634,930	13,634,930
減価償却費	0	626,415	626,415
会議費	0	9,079,490	9,079,490
備品購入費	0	112,671	112,671
消耗品費	0	802,023	802,023
印刷製本費	0	1,521,808	1,521,808
光熱水費	0	772,508	772,508
賃借料	0	0	0
保険料	0	685,654	685,654
諸謝金	0	0	0
報償費	0	0	0
租税公課	0	1,846,740	1,846,740
支払負担金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	0	24,281,443	24,281,443
渉外交際費	0	77,221	77,221
雑費	0	963,193	963,193
経常費用計	447,228,608	81,295,791	528,524,399
当期経常増減額	52,182,100	0	52,182,100
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	52,182,100	0	52,182,100
一般正味財産期首残高	236,371,599	405,680,474	642,052,073
一般正味財産期末残高	288,553,699	405,680,474	694,234,173
Ⅱ　指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
当期指定正味財産期首残高	0	0	0
当期指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	288,553,699	405,680,474	694,234,173

(4) 財 務 諸 表 の 注 記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券・・・・・償却原価法(定額法)によっている。
但し、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合は、
償却原価法を適用していない。

② その他の有価証券・・・・・期末日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・個別法による原価法によっている。

(3)有形固定資産の減価償却の方法

法人税法で規定する定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

① 退職給付引当金・・・・・職員の退職給付に備えるため、退職給与の当期末要支給額に相当する金額
を計上している。

② 賞与引当金・・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を
計上している。

(5)消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	150,000,000	0	101,436,000	48,564,000
投資有価証券	0	101,436,000	0	101,436,000
小計	150,000,000	101,436,000	101,436,000	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	15,397,096	1,500,000	0	16,897,096
有価証券	0	0	0	0
資産取得資金積立金	100,000,000	30,000,000	0	130,000,000
国際大会積立金	108,500,000	21,500,000	0	130,000,000
小計	223,897,096	53,000,000	0	276,897,096
合計	373,897,096	154,436,000	101,436,000	426,897,096

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	48,564,000		(48,564,000)	
投資有価証券	101,436,000		(101,436,000)	
小計	150,000,000		(150,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	16,897,096			(16,897,096)
資産取得資金積立金	130,000,000		(130,000,000)	
国際大会積立金	130,000,000		(130,000,000)	
小計	276,897,096		(260,000,000)	(16,897,096)
合計	426,897,096		(410,000,000)	(16,897,096)

4. 担保に供している資産

該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行なっている)

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び附属設備	88,409,655	8,619,942	79,789,713
什器備品	798,215	631,511	166,704
合　計	89,207,870	9,251,453	79,956,417

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

（単位：円）

科　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	49,464,631	0	49,464,631
合　計	49,464,631	0	49,464,631

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

（単位：円）

科　目	内　訳	帳　簿　価　額	時　価	評　価　損　益
投資有価証券	第163回利付国債(20年)	101,436,000	101,612,200	176,200
合　計		101,436,000	101,612,200	176,200

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
日本ｽﾎﾟｰﾂﾏｽﾀｰｽﾞ委託金交付金	(公財)日本体育協会	0	1,430,340	1,430,340	0	一般正味財産
公認コーチ養成講習会委託金	同上	0	0	0	0	〃
スポーツ指導者育成事業交付金	同上		636,985	636,985	0	〃
スポーツ振興基金助成金	(独法)日本スポーツ振興センター	0	3,890,000	3,890,000	0	〃
スポーツ振興くじ助成金	同上	0	55,211,000	55,211,000	0	〃
29年度選手強化委託金	(公財)日本オリンピック委員会	0	14,630,000	14,630,000	0	〃
29年度JOCｼﾞｭﾆｱ強化交付金	同上	0	200,000	200,000	0	〃
マーケティングプログラム交付金	同上	0	9,665,000	9,665,000	0	〃
国民体育大会役員旅費	愛顔つなぐえひめ国体実行委員会	0	943,160	943,160	0	〃
全日本若手キャンプ助成金	(公財)ヨネックススポーツ振興財団	0	750,000	750,000	0	〃
ジュニア育成に対する助成金	(公財)ミズノスポーツ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	〃
合計		0	88,356,485	88,356,485	0	－

10. 重要な後発事象

該当事項なし

(5) 附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次の通りである。

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,493,367	2,110,197	1,493,367	0	2,110,197
退職給付引当金	16,223,913	3,514,763	0	0	19,738,676

3. その他貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要な事項

該当事項はない。

(6) 財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

単位:円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	135,786
	普通預金	三菱東京UFJ銀行 大井町支店	同上	32,565
		三菱東京UFJ銀行 渋谷中央支店	同上	66,537,019
		静岡銀行 大井町支店	同上	8,587,677
		青梅信用金庫 本店	同上	116,370
		枚方信用金庫 本店	同上	145,602
		芝信用金庫　大井支店	同上	12,283
	定期預金	三菱東京UFJ銀行 大井町支店	同上	9,979,932
		静岡銀行 大井町支店	同上	8,627,080
	郵便振替	ゆうちょ銀行	同上	252,492
			(現金預金計)	94,426,806
	未収金	スポーツ振興センター他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	37,233,560
		イーコンテクスト他	公益目的事業・審判、技術等級認定料他未収分として	12,231,071
			(未収金計)	49,464,631
	貯蔵品	明宏印刷株式会社他	公益目的事業・審判、技術等級認定用教材、用品として	10,560,243
			(貯蔵品計)	10,560,243
流動資産合計				154,451,680
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三菱東京UFJ銀行 大井町支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業の財源に充当	10,000,000
		静岡銀行 大井町支店		8,564,000
		青梅信用金庫 本店		10,000,000
		枚方信用金庫 本店		10,000,000
		芝信用金庫　大井町支店		10,000,000
	投資有価証券	第163回利付国債(20年)	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業の財源に充当	101,436,000
			(基本財産計)	150,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金・三菱東京UFJ銀行 大井町支店	職員の退職金支出のため保有。公益目的事業と運営管理業務の財源に使用	16,897,096
	資産取得資金積立金	定期預金 三菱東京UFJ銀行、静岡銀行	資産取得用積立であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	130,000,000
	国際大会積立金	定期預金 三菱東京UFJ銀行、芝信用金庫	国際大会開催用積立であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	130,000,000
			(特定資産計)	276,897,096
その他固定資産	建物及び付属設備	ブリリア大井町ラヴィアンタワー 鉄筋コンクリート造2階 東京都品川区大井1-16-2-201 149.79平米	公益目的事業と運営管理目的に使用する財産	79,789,713
	器具備品	ブリリア大井町ラヴィアンタワー内ラック	公益目的事業と運営管理目的に使用する財産	166,702
		スピードラップ・超音波治療器	全て公益目的事業のため使用	2
	土地	ブリリア大井町ラヴィアンタワー用地 東京都品川区大井1-16-2-201 共有持分　24.86平米	公益目的事業と運営管理目的に使用する財産	61,583,328
			(その他固定資産計)	141,539,745
固定資産合計				568,436,841
資産合計				722,888,521
(流動負債)	未払金	品川税務署他	公益目的事業と運営管理業務に関する消費税等の未払分として	4,912,990
		ユインチホテル南城他	公益目的事業・運営管理業務に関する手数料他未払分として	1,126,369
			(未払金計)	6,039,359
	預り金	品川税務署	源泉徴収税他預り分として	546,116
	前受金	アジア代表予選会	大会参加料として	220,000
	賞与引当金	職員分	公益目的事業と運営管理業務に従事する職員の賞与として	2,110,197
流動負債合計				8,915,672
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業と運営管理業務に従事する職員の退職給付金として	19,738,676
固定負債合計				19,738,676
負債合計				28,654,348
正味財産				694,234,173

独立監査人の監査報告書

平成30年5月16日

公益財団法人日本ソフトテニス連盟
会長　安道　光二　　殿

櫻井公認会計士事務所
公認会計士

＜財務諸表監査＞

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第２３条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の平成２９年４月１日から平成30年３月３１日までの平成２９年事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－５（１）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第２３条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の平成30年３月３１日現在の平成２９年事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本ソフトテニス連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

平成 30 年 5 月 17 日

監　査　報　告　書

公益財団法人日本ソフトテニス連盟
会　長　　安道　光二　　殿

公益財団法人日本ソフトテニス連盟

監事　井上　清一

監事　萬　正一

監事　山本　毅

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1　監査の方法及びその内容

(1) 各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。、

(2) 当該事業年度に係る事業報告及び会計帳簿及び財務諸表(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2　監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①　事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及び附属明細書ならびに財産目録の監査結果

財務諸表及び附属明細書ならびに財産目録の監査結果は、法人の財産および損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上